

付録 1-2 . 第 2 回 (平成 13 年 7 月 27 日) 議事録

- 1 . 本委員会の直前に開催された歴代会長会における意見を含め、検討項目を議論する以前の課題として、今後の学会の方向性に関して村岡委員長より次のことが述べられた。

現在、様々な委員会等における議論は、結局は「情報処理学会とは何か？」ということに尽きている。議論の出発点は(その対策を講じることが良いかどうかは別として)会員数の減少にあるが、結局どの議論も、非アクティブな(主に産業界の)大多数の一般会員に対して学会は何をするのか(できるのか)という課題に行きついている。

これについて、会誌を読みやすく魅力的にする等の対応はなされているが、日経 XX 等の商業誌が多く存在する現在、それのみをもって一般会員へのサービスとは言い難い部分が残る。

こうした状況の中で、直前に開催された歴代会長会での議論からは、さらに一步踏み込んだ形で、IT 技術者の職能団体として従来とは別の学会の役割も考えてはどうかという意見が上がっている。そこでは従来の学術研究・教育中心の考え方とは別に、雇用安定のための人材流通や資格認定等、直裁的に役立つ場としても学会の役割を捉え直し、技術者の権利と会費に見合う満足度という視点からの議論も展開されている。

一方で、全体的には会員数は減少するものの学会活動の根幹である研究会等を担うアカデミック会員は増加傾向にあり、論文数も拡大される等、IPSJ 本来の活動は順調に活性化されているという現状を見た時、非アクティブな一般会員に対する対応は考えずに、無理に別の活動をもって学会を拡大させる必要はなく、本会の適性規模に落ち着かせた方が良いという考え方も存在する。

この双方の考え方のいずれを取るにしても、結論に至る明確な理由がない限り、いずれか一方に何らかの不満が継続することとなる。

しかしながら、社会は産学協調の方向にあり、日本の情報処理分野の根幹として情報処理学会を捉え、より幅広い分野における様々な活動を通じた発展を期待した時、各方面へのバランスされたサービスの充実はやはり肝要なことと思われる。また、こうした考え方から生まれる新しい活動はその方法によっては結果として学会の新たな収入源に通じるものであり、今後、新分野を取り込むためにも、拡大する電子化の将来的な維持費のためにも、更にはアクティブ会員が財政的に憂えることなく自由な活動を行うためにも、新たな財務基盤として期待されるのではないだろうか。

- 2 . 前項を受けて：一般会員への抜本的なサービスとしての新しい活動(資格認定や生涯教育等)の必要性に関する主な意見は次の通り。

- ・現在までに様々な場で多くの議論がなされては来ているが、結局、抜本的に一般会員のメリットとなるような具体的な活動とは何か、更にはそうした活動を学会として展開していく必要があるのかという課題に行き着いている。この根本的な課題に対する答えを出さない限り、結局、学会は何をしている所か良く分からずに産業界の理解は薄れ、一般会員の不満は解消されずに、関連する議論は今後も永遠に継続されることが想定される(これまでなされて来た会員増強のための活動は、こうした本質的な議論が欠如したままなされており、その意味では意義ある活動だったとは言い難い面も否めない。)
- ・一般会員の減少に対しては、従来、会員増強のための各種施策(会誌やセミナー等の企画の改善・充実)が講じられて来たが、これらはいずれ息が切れることが想像される。

- ・ 会員減少に対する様々な議論の発端は財務的な側面から起っているが、学会が必要とする活動が、会員が減少しても財政的に成り立つのであれば、現在の活動に満足しているアクティブ会員に何ら問題はなく、無理に学会を拡大することなく本会の適正規模に縮小させ、それに見合った運営を整備し、受益者負担の原則をもって、学会の基盤活動を行うアクティブ会員だけが会費を払って活動すれば良いという考え方も可能である。
 - ・ 過去 10 年、確かに会員は減少しているが、その内訳を見ると減っているのは産業界会員であり、学会活動の根幹である研究会等を担うアクティブ会員は増加している。更にはこの数年の論文数の増加等からも IPSJ 本来の活動は活性化されているのであり、無理に学会の性格を変えてまで別の活動を展開する必要はないのではないか。
 - ・ 情報分野の拡大の中で潜在的な会員予備軍の期待が大きいにも拘わらず、会員を拡大できないということは学会にメリットがないということに他ならないが、それはビジネスの話であって学会の本来的・本質的な活動には関係ないのではないか。
-
- ・ 確かにそうした考え方も一方ではあるが、本会を日本の情報処理分野の根幹として位置づけた時、本会はソフトウェア科学会のような専門学会でも、XX 協会のような業界団体でもなく、社会との接点を持ったユニークな学会として将来的な発展を期待すべきではないだろうか。
 - ・ 通常の学会は自分の仕事と関係なければ入会しないが、本会には学会活動をサポートするという気持ちで入っている一般会員も多く、将来、学会を拠り所とするであろうそれらの会員のことを考え、学会の性格を見直して、従来 of 活動に加えた新しい活動を創める時期にあるのではないか。
 - ・ 無理に拡大させる必要は無いが、今後、学会の役割として従来 of 活動の他に別の柱を立て、生涯教育や資格認定等の新しい活動を展開するような専門家集団として、積極的なビジネスプランを有した学会としていくのか、または社会との接点を絶ち、アカデミアに閉じる方向で適性規模に縮小するのか。この双方の議論をはっきりさせた上で今後の方向(性格)を決定する必要がある。
 - ・ 多くの委員会等での議論からは、アカデミアのみに閉じる方向とするには将来的な運営面からも無理があるように思われる。他方、(アカデミアも大切にする一方で)新しい活動を大々的に展開するには、全会員が不満を残さずに納得できるだけの明確な理由が必要となる。小手先の理由では必ず不満が残る。
 - ・ 研究会活動のみの独立採算は可能かもしれないが、学会の運営を陰から支えるための見えにくい経費があることを忘れてはならない。また、現時点では黒字収支である論文誌にしても別刷代の見直しがあれば赤字収支に転落する可能性は高くあり、アクティブ会員のみでの学会運営というのは厳しい現状にある。
-
- ・ 従来 of アカデミア活動以外にも目を向け一般会員に視点を当てた新しい活動を展開させることは、産業界の現場との接点の拡大も期待でき、そのことでアクティブ会員が享受できることも決して少なくはないと思われる。
 - ・ 生涯教育や資格認定等の新しい活動をビジネスとして見た時、学会は、みすみすポテンシャルな市場を捨てるべきではない。企画室のようなものを設け適切なビジネスプランナーを迎え計画性をもった運営できるならば、いずれは非アクティブ会員をポテンシャルなアクティブ会員とすることは十分に可能と思われる(任期 2 年の理事ではその運営は不可能)。またこのことにより従来 of アクティブ会員との相互作用の中で、お互いのレベル向上も考えられる。
 - ・ プロフェッショナルな活動はボランティアでは無理が大きく、プランニングの専門家を置く必要がある。
 - ・ 従来 of アカデミア中心の研究会とは違った、産業界の視点で活動できるような産業フォーラムのようなアクティビティや、資格認定等、従来とは違った視点をターゲットにする。

- ・現在でも産業界の人達を中心とする研究会は既にあり、またこれからも作っていくことはできるが、それが産業界からは見えていない中では、全く視点を変えた別の枠組みを作った方が活動が早くできるように思われる。
- ・従来、学会は研究にアクティビティを置いて来たが、歴代会長会での生涯教育に関する議論からは、これからの学会は教育についても積極的に取り組んでいくべきだという意見が伺える。
- ・電気学会には研究会とは別に、産業界の人達が小人数でテーマ毎に意見をいえるような勉強会の場（調査委員会）があり、それぞれが報告書を提出することによって参加意識は自ずと高まっているように思われる。本会でこうした活動が馴染むかどうかは定かではないが、企業を巻き込むにはこうした場の方が良いようにも思われる。指定されたテーマ毎に委員長を割り当て、委員長が実質的には企業から委員を募り、検討の上で報告書を出すのだが、良いテーマであれば情報の収集にも役立っている。何も無い所からこれらを育成することは大変だが、現在の学会であればこの活動は不可能ではない。
- ・新しい活動は前向きで良いのだが、今のアクティビティを保ったまま頑張ることには無理が来るように思われる。一度、学会の活動現状を整理し、無理がないことが確認された段階で、新しいアクティビティを検討してもらう方が良い。新しいアクティビティを作るには本会の現状整理がなされた上でないとできないのではないかと。現在の1万円の会費で一般会員が十分なサービスが受けられていないとするならば、満足を得られるだけの金額に会費を値下げして、その中での運営を考えれば良いのであって、それを1万円に見合うだけのサービスを提供しなくてはならないという考えで頑張ることには無理があるように思われる。
- ・この議論は（結果として会員が増えればそれは好ましいことだが）決して会員を増やすためではなく、学会の方向として今後、新しい別の柱を立てる必要があるかどうかということである。問題は現在に至るまでサービスの定義がなされていなかったことにあり、今まで全く別の方向で議論をしていたサービスが的を得られなかった故に、新しいサービスの提供が考えられている。

3. その他、検討項目に関連する意見は以下の通り。

- (1) 研究会の独立採算化については、電子化した際の研究会のプラス 費用負担、もしくは収入に対するある程度のガイドラインが必要。研究会への補助については、従来の登録費算定補助以外にも、新分野の研究会立上げ資金に充当する等の有効な活用を検討してもらうことも良い。
- (2) ジャーナルとトランザクションの在り方について現状では未だ結論には至れないならば、ある方向での検討を継続させるということでも良い。
- (3) 秋の大会の改善論だけが進んでいる現在、春の大会を真剣に取り組むことが考えられなくなりつつあり、その意味では春の大会開催を取りやめる方向での検討がなされてもよいのではないかと。また、従来なされて来た支部の協力体制の在り方についての検討も必要である。
- (4) 選挙制度については、中間報告に対する役員意見を収集した上で必要があれば修正する。

4．関連意見を受けての村岡委員長よりの提案

検討項目の内、2項の他項目以外の一般会員の参加メリットの向上（資格認定や生涯教育等）については、例えば、産業界の元会長のような方を長に据え、長期的な計画性とそれに伴う実行力を持って確実な検討を行える組織の設置を提案する。但し、その組織が扱う範囲・権限等については事前に本委員会での意向を取り纏める。

5．村岡委員長より次回までの委員へのお願い

前4項の提案も含め、今回の関連意見を反映して更に修正した各々の検討項目において、今後、どこでどのように検討していけば良いか、さらには検討先での検討に際して、本委員会でもう少し方向性を与えた方が良いと思われる事項等について、次回委員会までに電子メールで意見を出していただく。

以上